

平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月29日

会社名 三国商事株式会社

コード番号 8062

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

問い合わせ先 責任者役職名 理事総務部長

氏名 紀孝文

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

TEL (03)3438 1021

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,464	(0.6)	104	(41.5)	102	(41.6)
17年3月期	23,595	(5.9)	178	(17.3)	175	(95.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	74(34.7)	11 55		4.3	1.1	0.4
17年3月期	113(198.1)	17 96		6.8	1.9	0.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,988,894株 17年3月期 5,989,811株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,519	1,769	18.6	294 59
17年3月期	9,147	1,694	18.5	281 92

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,988,395株 17年3月期 5,989,061株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	284	65	287	732
17年3月期	587	14	496	641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500	80	40
通期	26,000	180	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 70銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

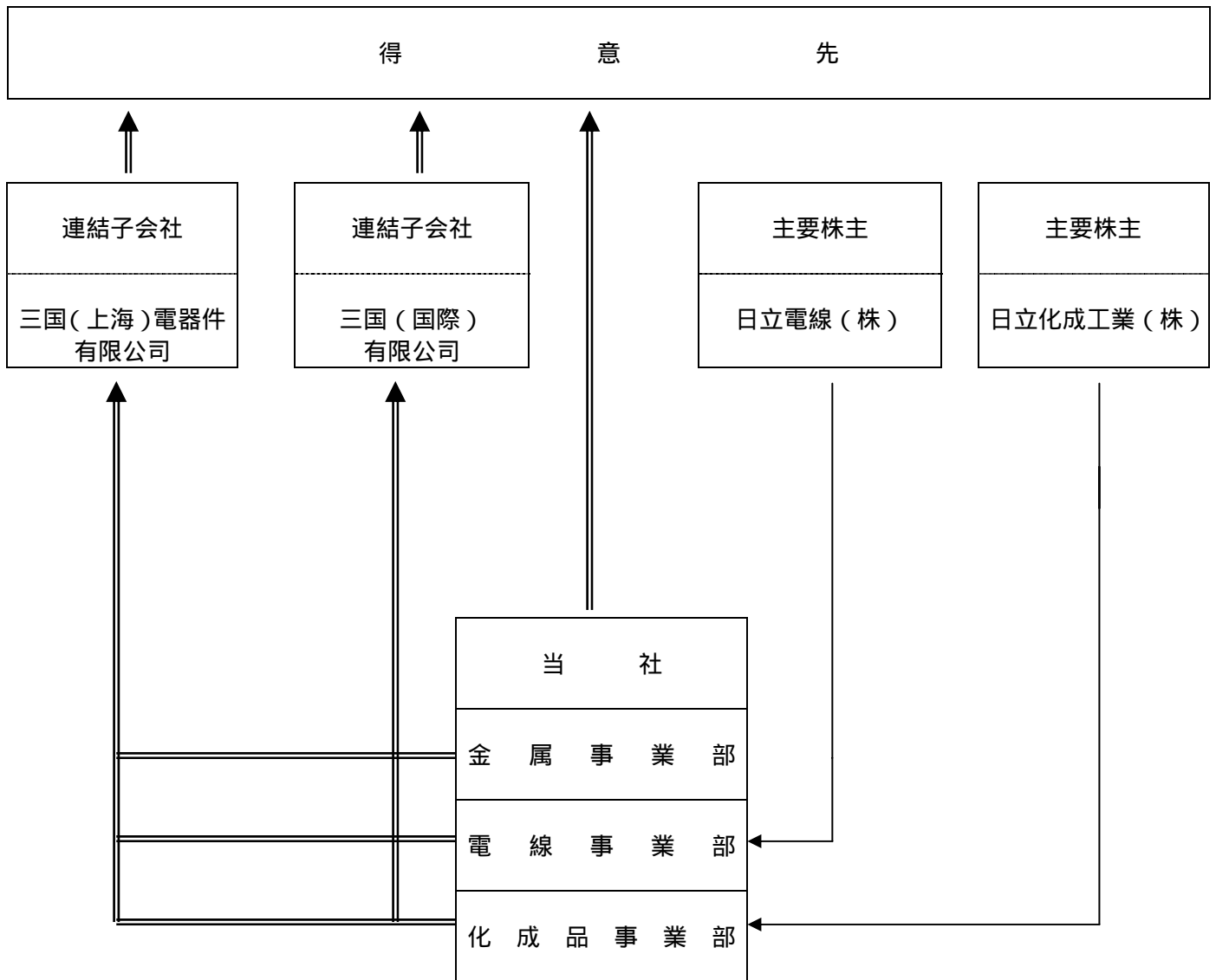
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \Rightarrow は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の業績

当期における我国経済は、原油・原材料価格高騰の長期化等不安要因はありましたものの堅調な内需と輸出の回復を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加に加え株式市場の活況や雇用・所得環境の改善により個人消費も伸長し、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、新規取引先の開拓や受注シェア拡大のため国内外のネットワークを活かした情報の一元化及び提案営業を進めてまいりました。更に収益力向上のため採算性・効率性を重視した業務内容の見直しを行うとともに海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充等、引き続き営業活動及び事業基盤の強化に注力いたしました。

しかしながら当連結会計年度の売上高は、部門別に明暗が分かれ電線部門は好調に推移いたしました。が、金属部門及び化成品部門の売上高減少が響き、前期比1%減の234億64百万円となり、営業利益も前期比41%減の1億4百万円、経常利益は前期比42%減の1億2百万円、当期純利益は前期比35%減の74百万円にとどまりました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門は、液晶・プラズマテレビの需要増大に伴うブラウン管テレビ用シャドウマスク材を中心とした特殊薄板の売上減少並びに白物家電向け高級化粧板がメーカーの国内生産から海外生産へシフト化される事による売上減少の状況下にある中、住宅のオール電化対応に伴う電磁鋼板及び乾電池用アルミ材の売上増大が下支えをいたしました。が、当部門の売上高は前期比2%減の78億57百万円にとどまりました。

電線部門は、遊戯器向け機器用電線が業界の規格変更に伴う端境期となり売上が減少いたしました。が、ゲーム機向け加工付電線の好調に加え、環境対策強化に関連した新製品の開拓需要の取り込み更には銅価上昇に伴う巻線、裸線の売上増大が寄与し、当部門の売上高は前期比25%増の81億63百万円となりました。

化成品部門は、好調な分野（半導体・フラットパネル・車載）以外の国内市場環境は、原油及び原材料価格高騰の影響もあり、おしなべて低調に推移する状況下で、当社の主力扱い製品である配線板用銅張積層板の売上も低迷いたしました。ため、海外品の国内顧客への売上増加策、取扱い製品の拡大等で売上の底上げに努力いたしました。が、当部門の売上高は前期比17%減の74億43百万円にとどまりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加及び短期借入金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加により、当連結会計年度末には732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は284百万円で、これは主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は65百万円で、これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は287百万円で、これは主に銀行借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	88期	89期	90期	91期
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	17.8	18.1	18.5	18.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	6.8	6.7	6.5	7.0
債務償還年数(年)	12.0			9.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	3.7			8.3

(注)

1. 自己資本比率:自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

今後の我国経済は、良好な企業収益を受けて設備投資が引き続き堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善から個人消費も拡大が続き、景気は総じて回復基調を持続するものと思われます。しかしながら、日銀によるゼロ金利政策の解除による金利の上昇が懸念されるほか、今後も原油価格の高止まりに加え、諸材料の更なる価格上昇等、円高の再燃とともに不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような経済環境下にあります、当社グループは、新規取引先の開拓や競争力・成長力のある新規商品の拡販活動を更に推し進めるとともに、中国・アジア地域(上海、香港、東莞、シンガポール、台湾等)において海外子会社との連携により、海外展開強化に向けた販売体制の整備、拡充に取り組み、安定的成長性の確保と業績の向上に総力を結集する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高26,000百万円、経常利益180百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

3. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(B) (平成18年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	8,231,206	8,587,219	356,013
現金及び預金	641,557	732,979	91,421
受取手形及び売掛金	6,355,969	6,471,430	115,461
たな卸資産	916,303	1,080,833	164,530
繰延税金資産	54,659	65,470	10,810
その他	301,513	276,900	24,612
貸倒引当金	38,797	40,395	1,597
固定資産	915,920	932,508	16,587
有形固定資産	425,833	418,319	7,513
無形固定資産	8,452	6,850	1,601
投資その他の資産	481,634	507,337	25,703
その他	525,637	551,357	25,720
貸倒引当金	44,002	44,019	16
資産合計	9,147,126	9,519,727	372,601
〔負債の部〕			
流動負債	7,204,676	7,486,030	281,354
支払手形及び買掛金	3,986,946	4,532,514	545,567
短期借入金	2,955,485	2,741,981	213,503
未払法人税等	114,228	80,313	33,914
その他	148,015	131,220	16,794
固定負債	247,986	264,554	16,567
退職給付引当金	191,612	181,132	10,480
役員退職慰労引当金	49,550	61,510	11,960
繰延税金負債	6,824	21,911	15,087
負債合計	7,452,662	7,750,584	297,921
〔少数株主持分〕			
〔資本の部〕			
資本金	300,000	300,000	
資本剰余金	1,333	1,333	
利益剰余金	1,346,328	1,384,553	38,224
その他有価証券評価差額金	54,737	83,343	28,606
為替換算調整勘定	6,012	1,915	7,928
自己株式	1,922	2,002	79
資本合計	1,694,463	1,769,143	74,679
負債、少数株主持分及び資本合計	9,147,126	9,519,727	372,601

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) 自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日	当連結会計年度 (B) 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日	B / A (%)
売 上 高	23,595,173	23,464,144	99
売 上 原 価	21,794,034	21,713,116	100
売 上 総 利 益	1,801,139	1,751,027	97
販売費及び一般管理費	1,622,438	1,646,478	101
営 業 利 益	178,701	104,548	59
営 業 外 収 益	66,188	60,705	92
受 取 利 息	47,265	39,824	84
受 取 配 当 金	11,016	14,408	131
雑 収 入	7,906	6,472	82
営 業 外 費 用	69,403	62,731	90
支 払 利 息	25,302	34,297	136
商 品 滅 却 損	1,513	1,899	126
為 替 差 損	26,561	10,180	38
手 形 売 却 損	8,427	7,477	89
売 掛 金 譲 渡 損		6,173	
雑 損 失	7,600	2,702	36
経 常 利 益	175,486	102,522	58
特 別 利 益	54,147	47,013	87
貸倒引当金戻入益	54,147		
投資有価証券売却益		47,013	
特 別 損 失	9,245		
減 損 損 失	9,245		
税金等調整前当期純利益	220,387	149,535	68
法人税、住民税及び事業税	116,195	90,290	78
法人税等調整額	9,370	14,924	
当 期 純 利 益	113,562	74,170	65

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,333	1,333
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	1,333	1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,267,716	1,346,328
利益剰余金増加高	113,562	74,170
当期純利益	113,562	74,170
利益剰余金減少高	34,950	35,945
配当金	29,950	29,945
取締役賞与金	5,000	6,000
利益剰余金期末残高	1,346,328	1,384,553

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日
	(1)営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		220,387	149,535
減価償却費		15,424	12,994
減損損失		9,245	
退職給付引当金の減少額		13,088	10,480
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		2,680	11,960
貸倒引当金の増減額(減少額)		59,689	1,614
受取利息及び受取配当金		58,282	54,233
投資有価証券売却益			47,013
支払利息		25,302	34,297
為替差損		172	276
売上債権の増減額(増加額)		366,747	50,996
たな卸資産の増加額		117,684	133,117
仕入債務の増減額(減少額)		514,209	368,229
その他		256,661	3,163
小 計		605,187	381,897
利息及び配当金の受取額		58,282	54,233
利息の支払額		25,381	34,416
法人税等の支払額		14,964	117,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		587,251	284,462
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出		500	5,000
貸付金の回収による収入		1,919	2,057
有形固定資産の取得による支出		9,095	4,820
無形固定資産の取得による支出		1,312	
投資有価証券の取得による支出		9,164	9,466
投資有価証券の売却による収入		235	79,362
その他		3,423	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,494	65,373
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		526,507	258,441
配当金の支払額		29,521	29,472
自己株式の取得による支出		110	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		496,875	287,993
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額		5,200	29,579
(5)現金及び現金同等物の増減額		110,071	91,421
(6)現金及び現金同等物の期首残高		751,628	641,557
(7)現金及び現金同等物の期末残高		641,557	732,979

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

 a 一般債権

 貸倒実績率によっております。

 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務(外貨建予定取引を含む)

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が9,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	325,229	322,412
2.担保資産	81,725	80,260
3.保証債務	200,000	
4.受取手形裏書譲渡高	85,880	82,610
5.手形債権譲渡高	1,767,215	1,514,083
6.売掛債権譲渡高		223,305

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)										
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額												
荷造運賃	204,285	190,421										
従業員給料手当	606,713	627,208										
賞与	168,519	148,372										
退職給付費用	32,776	35,010										
役員退職慰労引当金繰入額	18,120	18,440										
貸倒引当金繰入額		27,823										
2.減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県玖珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>		用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県玖珠郡	種類	土地	金額	9,245千円
用途	種類	場所										
遊休資産	土地	大分県玖珠郡										
種類	土地											
金額	9,245千円											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>641,557千円</u>	現金及び預金勘定 <u>732,979千円</u>
現金及び現金同等物 <u>641,557千円</u>	現金及び現金同等物 <u>732,979千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額 31,374千円 相当額 減価償却累計額相当額 <u>13,367千円</u> 期末残高相当額 <u>18,006千円</u> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,266千円 1年超 10,914千円 合計 18,180千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,921千円 減価償却費相当額 20,976千円 支払利息相当額 398千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) 取得価額 31,579千円 相当額 減価償却累計額相当額 <u>16,392千円</u> 期末残高相当額 <u>15,186千円</u> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,505千円 1年超 7,836千円 合計 15,341千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,033千円 減価償却費相当額 7,820千円 支払利息相当額 194千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	154,319	257,717	103,397
	小 計	154,319	257,717	103,397
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	89,740	78,648	11,091
	小 計	89,740	78,648	11,091
合 計		244,060	336,366	92,305

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	197,327	339,952	142,625
	小 計	197,327	339,952	142,625
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	23,849	21,769	2,079
	小 計	23,849	21,769	2,079
合 計		221,177	361,722	140,545

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル 買 建	482,982		502,516	19,533
合 計	482,982		502,516	19,533

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,496,878	3,098,295	23,595,173		23,595,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	995,015	566,785	1,561,800	1,561,800	
計	21,491,893	3,665,080	25,156,974	1,561,800	23,595,173
営 業 費 用	21,322,843	3,655,976	24,978,819	1,562,347	23,416,472
営 業 利 益	169,050	9,104	178,154	546	178,701
資 産	8,450,761	1,206,719	9,657,481	511,830	9,145,650

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,448,016	4,016,127	23,464,144		23,464,144
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,138,235	594,045	1,732,281	1,732,281	
計	20,586,252	4,610,172	25,196,425	1,732,281	23,464,144
営 業 費 用	20,486,617	4,605,383	25,092,000	1,732,404	23,359,595
営 業 利 益	99,635	4,789	104,425	123	104,548
資 産	8,100,856	1,926,588	10,027,445	507,717	9,519,727

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,334,018	34,773	3,368,791
連結売上高	23,595,173		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	0.1%	14.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,182,997	38,784	4,221,781
連結売上高	23,464,144		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	0.2%	18.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と適格退職年金制度を併用して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年3月31日現在）
退職給付債務	447,814	417,102
年金資産	193,048	219,604
未積立退職給付債務	254,765	197,498
未認識数理計算上の差異	63,153	16,366
退職給付引当金	191,612	181,132

3. 退職給付費用に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 （ 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 （ 至 平成18年3月31日
勤務費用	20,389	20,705
利息費用	10,905	8,956
期待運用収益	4,787	3,860
数理計算上の差異の費用処理額	6,268	9,210
退職給付費用	32,776	35,010

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	75,347	73,720
賞与引当金損金算入限度超過額	36,630	30,525
役員退職慰労引当金否認額	20,166	25,034
貸倒引当金繰入限度超過額	18,394	39,326
その他	24,860	20,758
繰延税金資産小計	175,399	189,365
評価性引当額	25,054	25,054
繰延税金資産合計	150,345	164,311
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容額	64,940	63,550
その他有価証券評価差額金	37,568	57,201
繰延税金負債合計	102,509	120,752
繰延税金資産の純額	47,835	43,558

4. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日
金 属	8,045,328	7,857,530
電 線	6,534,998	8,163,060
化 成 品	9,014,847	7,443,552
合 計	23,595,173	23,464,144